

ロシア株式ファンド　月次レポート

追加型投信／海外／株式

販売用資料

商品概要

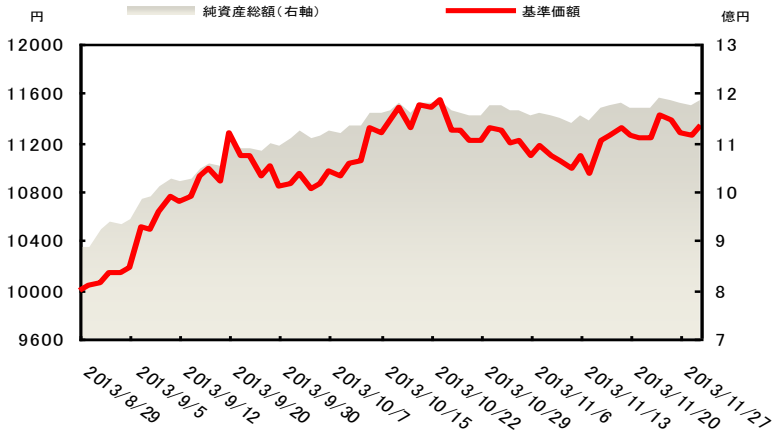
商品分類	追加型投信／海外／株式
投資対象	ロシアの企業の株式等を主要投資対象とします。
設定日	平成25年8月29日
信託期間	平成25年8月29日から平成35年8月15日まで
決算日	年2回（原則として毎年2月15日、8月15日。休業日の場合は翌営業日）

投資態度

- 主として、ロシアの金融商品取引所に上場している企業または同国において主な事業を展開する企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、不動産投資信託証券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
- 銘柄選定にあたっては、事業内容、成長性、収益性、財務健全性などを勘案して厳選します。また、業種配分、バリュエーション、流動性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。
- 株式の組入比率は、原則として高位とします。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんが、機動的に市場変動に対応することがあります。
- 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

基準価額の推移

（2013/8/29～2013/11/29）



*分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものとして表示しています。

ファンドの現況

基準価額	11,338円
前月末比	+42円
純資産総額	1,184百万円
前月末比	+10百万円

（2013年11月29日現在）

分配実績

	該当ありません
分配金合計額	該当ありません

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われるとその金額相当分、基準価額は下がります。

期間収益率

期間	収益率
1か月	+0.37%
6か月	未到来
1年	未到来
設定来	+13.38%

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会

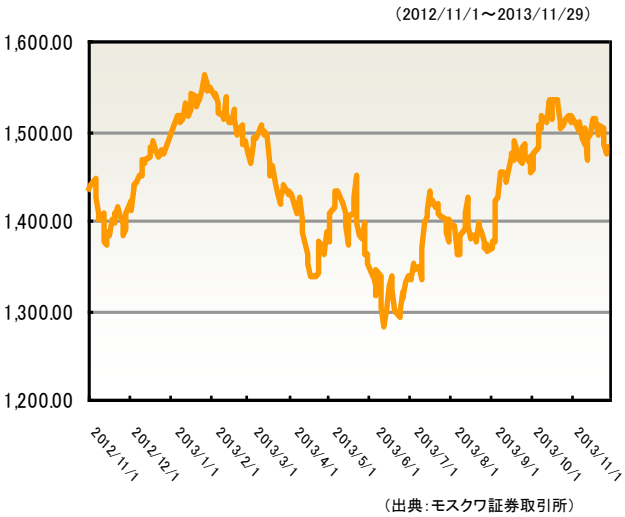


ロシア株式ファンド　月次レポート

追加型投信／海外／株式

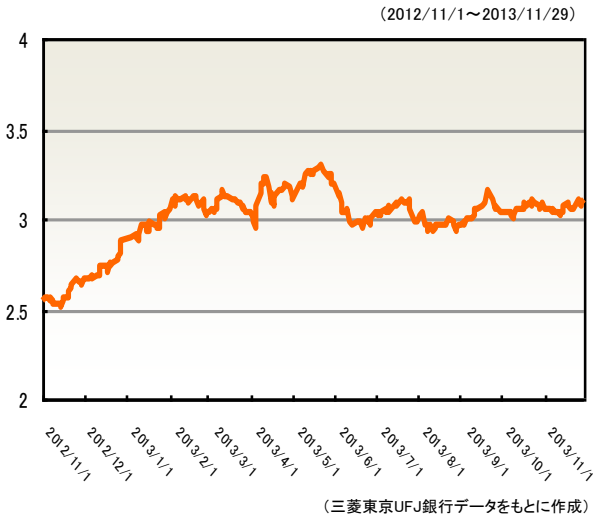
ロシア株式市場と為替市場の推移

ロシアMICEX指数



（出典：モスクワ証券取引所）

ルーブル（対円）の推移

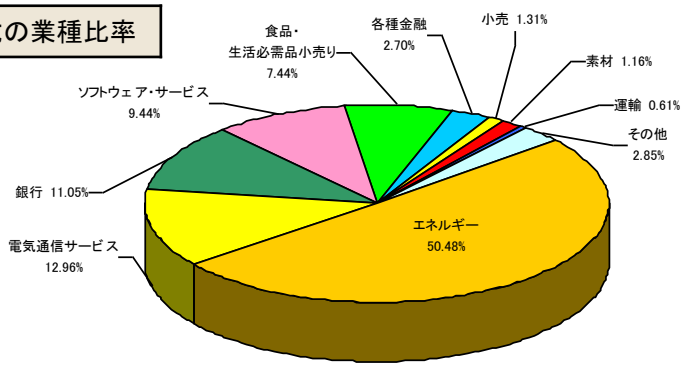


（三菱東京UFJ銀行データをもとに作成）

ロシア株式ファンドの運用状況

資産別組入れ状況	
組入れ対象	投資比率
株　式	97.15%
債　券	0%
現金・その他	2.85%
合　計	100.0%

株式の業種比率



組入上位5銘柄			
企　業　名	業　種	企　業　内　容	組入比率
GAZPROM	エネルギー	天然ガス会社。ガス・パイプラインの運営、天然ガスの生産・探索。ロシア連邦および欧州諸国に高圧ガスの輸送を行う。	11%
SBERBANK	銀行	商業銀行。定期預金、法人向け銀行業務、証券仲介業務、信用供与、外国為替業務、クレジットカードなどを提供。	11%
NOVATEK	エネルギー	独立系天然ガス会社。天然ガスと液体炭化水素 の探査、生産、処理、輸送、販売を手掛ける。	8%
MAGNIT	食品・生活必需品小売り	食品小売会社。ロシアでディスカウント・スーパーマーケットのチェーンを運営する。	7%
ROSNEFT	エネルギー	石油製品メーカー。石油と天然ガスの探査、抽出、精製、販売を手掛ける。シベリア西部、サハリン、コーカサス北部、ロシアの北極地域で石油を生産する。	6%

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会



ロシア株式ファンド　月次レポート

追加型投信／海外／株式

マンスリーコメント

ロシア経済・株式市場の動向

11月の世界経済・金融市場では、イエレン次期FRB議長が現行の金融緩和政策を支持する姿勢を見せたことから、世界的に金融緩和政策の長期化観測が強まりました。株式市場では、NYダウが過去最高値を更新した米国や、日経平均株価が半年ぶり高値を付けた日本を中心に先進国で上昇する一方、中国以外の主要新興国では下落しました。長期金利は欧州を除く各国で上昇しました。為替市場では、円がほぼ全面安となり、対ドルで半年ぶりに102円台を突破するなど、円安が加速しました。ブラジル・レアルなどの新興国通貨は下落しました。商品市場では、天然ガスが大幅に上昇し、その他は幅広く下落しました。特に金、銀などの貴金属が大きく下落しました。

米国では、7-9月期のGDPが前期比年率で+2.8%となり、市場予想を上回りました。また、10月の非農業部門雇用者数が前月比20.4万人増加し、政府機関の一部閉鎖が雇用に影響しなかったことが確認されました。

欧州では、ECB（欧州中央銀行）が政策金利を市場の予想に反し0.25%引き下げ、過去最低の0.25%としました。また、資金供給策の期間延長などを決定しました。ユーロ圏の7-9月期のGDP成長率は前期比+0.1%となり、7四半期ぶりにプラス成長となった前月から成長率は鈍化したものの、2四半期連続のプラス成長となりました。11月のCPI（消費者物価指数）は、前年比+0.9%となり、デフレ懸念がやや後退しました。

中国では、第18期共産党中央委員会第三回全体会議が開催され、今後の改革への期待が高まりました。中国株式市場は大幅高となり、長期債利回りも大幅に上昇しました。

ロシアでは、10月の鉱工業生産が前年比-0.1%と企業活動は停滞しましたが、小売売上高は前年比+3.5%と増勢が続いています。

11月のロシア株式市場は幅広いセクターで下落し、約2%低下しました。10年債利回りは月中を通して上昇し、7.8%となりました。為替市場ではロシア・ルーブルはレンジ内で推移し、月末は対円で約3.1円で引けました。

運用概況

株式組入比率は、設定・解約に応じて、市場の流動性や個別銘柄へのマーケット・インパクトを考慮しながら、高位を維持しました。11月末の株式組入比率は、97.2%となりました。

業種別の組入比率では、エネルギーセクターが引き続きトップとなりましたが、ウエイトは50.5%へ低下させました。一方、銀行セクターのウエイトを11.1%、ソフトウェア・サービスセクターのウエイトを9.4%へ高めました。

個別銘柄では組入上位5銘柄に変更はありませんでしたが、エネルギーのROSNEFTの組入れ比率を引き下げました。また、新規銘柄として情報技術サービス会社のQIWI PLC-SPONSORED ADRを組み入れました。

11月末の基準価額は、11,338円になりました。前月末比＋42円の上昇となりました。ロシア株式の下落をロシア・ルーブル高/円安が相殺する形になり、基準価額が上昇しました。

今後の投資方針

来年初にかけて米国では先延ばしにされた財政協議を巡る政治的混乱が再燃する可能性があると予想します。それに伴い、FRBの量的金融緩和政策の縮小時期やペースを不透明感も継続すると見込みます。しかし、米国を中心とした世界経済の緩やかな回復、堅調な企業業績、世界的な金融緩和環境の長期化から、リスク資産投資に相対的に優位な局面が続くと考えます。

米国では、イエレン新FRB議長の元で金融緩和政策の縮小の前提として、従来よりも雇用回復を重視するスタンスがとられ、それに伴い量的緩和の縮小が後ずれすると見込みます。米国経済指標は、雇用情勢が緩やかな改善を継続しており、住宅や自動車市場の回復も引き続き明確化しています。また、先行きでは長期金利に上昇圧力が高まると予想されます。

欧州では、債務処理問題が重石となるものの、企業や家計の債務圧縮が緩やかに進み、財務状況の健全化に向かい始めています。景況感指数が引き続き改善するなど、景気持ち直しの兆しが顕在化しています。米国を牽引役とする輸出需要の段階的な増加により、景気回復の足掛かりを掴むと考えます。

ECBはフォワードガイダンスにより、消費者物価指数などの指標やマクロ経済動向を確認しながら、政策金利を現行水準もしくはそれ以下に維持する方針が続くと予想されます。

中国では、三中全会を通過し、中長期的な経済政策で改革推進が期待されます。また、景況感指数などの経済指標が底堅く推移しています。大幅な景気減速に陥るリスクは低下し、年率7%台前半程度の安定した経済成長が見込まれます。

ロシアでは、 主要輸出先である欧州経済に底入れの兆しが見られ始め、米国を中心とした世界経済の回復に伴い、景気回復が進むと考えます。食品価格上昇が主因のインフレ率の上昇は一時的と予想されることから、ロシア中央銀行は今後のインフレ動向を確認しながら、金融緩和のタイミングを探ると予想します。

投資方針として、事業内容、成長性、収益性、財務健全性などを勘案して銘柄を選定し、業種配分、バリュエーション、流動性などを考慮しながら、ポートフォリオを構築する方針です。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号

加入協会　：　一般社団法人投資信託協会



ロシア株式ファンド　月次レポート

追加型投信／海外／株式

投資リスク

当ファンドは、主としてロシアの金融商品取引所に上場している企業または同国において主な事業を展開する企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。投資信託は預貯金と異なります。
当ファンドの基準価額は、主に以下のリスク要因により、変動することが想定されます。

- **株式の価格変動リスク**
  当ファンドは、主に海外の株式に投資しますので、当ファンドの基準価額は、株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
- **為替変動リスク**
  当ファンドは、主に外貨建ての株式に投資します（ただし、これに限定されるものではありません）。投資している通貨が円に対して強く（円安に）なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なればファンドの基準価額の下落要因となります。したがって、投資している通貨が対円で下落した場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
- **カントリーリスク**
  当ファンドは、ロシアの企業の株式等を主要投資対象とします。海外の株式に投資する場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資対象国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
- **信用リスク**
  株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。
- **流動性リスク**
  急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に株式を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
- **解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク**
  解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。
- **資金移動に係るリスク**
  当ファンドの主要投資対象国であるロシア政府当局が資金移動の規制政策等を導入した場合、一部解約、償還等の支払資金の国内への回金が滞ることがあります。
- **予測不可能な事態が起きた場合等について**
  その他予測不可能な事態（天変地異、クーデター等）が起きた場合等、市場が混乱することがあり、一時的に当ファンドの受益権が換金できないこともあります。また、これらの事情や有価証券の売買にかかる代金の受渡しに関する障害が起きた場合等には、当ファンドの受益権の換金代金の支払いが遅延することや、一時的に当ファンドの運用方針に基づいた運用ができなくなるリスクがあります。

＊その他の留意点

当ファンドは、受益権口数が3億口を下回ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。

当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会



ロシア株式ファンド 月次レポート

追加型投信／海外／株式

お申込みメモ

信託設定日	平成25年8月29日
信託期間	平成35年8月15日まで
購入の申込期間	当初申込期間：平成25年8月12日から平成25年8月28日まで 継続申込期間：平成25年8月29日から平成26年11月14日まで ただし、継続申込期間は、上記の期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
購入価額	当初申込期間：1口当たり1円 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。
申込不可日	販売会社の営業日であっても、申込日当日が、ロシア、アメリカまたはイギリスの銀行または証券取引所の休業日に該当する場合には、お申込みができません。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
換金単位	1口単位
換金価額	換金価額は、換金申込受付日の翌営業日の基準価額から0．3%（信託財産留保額）を控除した価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
決算日	年2回（原則として毎年2月15日、8月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日。） ＊初回の決算日は平成26年2月17日とします。
収益分配	毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。 ただし、必ず分配を行うものではありません。

＊公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。（平成26年1月1日以降）
＊当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません

お客様にご負担いただく費用

- 購入時に直接ご負担いただく費用

  購入時手数料 ： 原則として、申込受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間は1口当たり1円）に対して**上限3．15%（税抜3．0%）**とします。

- 換金時に直接ご負担いただく費用

  換金時手数料 ： かかりません。
  信託財産留保額 ： 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0．3%**を乗じて得た額とします。

- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

  運用管理費用（信託報酬） ： 信託財産の純資産総額に年**1．5855%（税抜1．51%）**を乗じて得た額とします。

  その他費用 ： ファンドの監査費用、目論見書、有価証券届出書、有価証券報告書、運用報告書など法定書類等の作成、印刷および交付または提出費用、公告費用等の管理、運営にかかる費用、有価証券等の取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）、信託財産に関する租税、証券投資信託管理事務委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等（その他費用については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。）

＊手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
＊詳しくは、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）2636号
加入協会 ： 一般社団法人投資信託協会



ロシア株式ファンド　月次レポート

追加型投信／海外／株式

委託会社その他関係法人の概要

- 委託会社　**カレラアセットマネジメント株式会社**
  金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
  加入協会　：　一般社団法人投資信託協会

  【当ファンドの委託会社として、受益権の募集、受益権の発行、信託財産の運用指図、投資信託説明書（交付目論見書）・運用報告書の作成等を行います。】

- 受託会社　**三菱UFJ信託銀行株式会社**

  【当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算等を行います。】

- 販売会社（取扱順）　**安藤証券株式会社**
  金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第1号
  加入協会　：　日本証券業協会

  楽天証券株式会社
  金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者
  加入協会　：　日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
  日本商品先物取引協会

  株式会社SBI証券
  金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号
  加入協会　：　日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

  【当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）・運用報告書の交付、一部解約の実行請求の受付ならびに収益分配金・償還金および一部解約金の支払いの取扱い等を行います。】

ご留意事項

- 当資料は、カレラアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。
- 投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会